

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名		地籍調査事業				担当課		財産監理課		担当係		地籍調査係							
	長期振興計画 の位置づけ	施策	計画的な土地利用の推進				課長名		奥村裕昭		担当者名		美坂達也							
		基本事業	地籍調査の推進				事業年度		-		(H29)		166601							
	開始のきっかけや 取り巻く状況		法務局備付の公図(字切図)を整備するため、あわせて土地の所有者、地番、地目、面積、筆界など国土調査法に基づき、昭和59年度から地籍整備を開始した。近年、土地所有者の高齢化や不在村化、補助減額により進捗に影響がある。								(H30)		31301							
	事業概要	対象	土地								事業主体		市							
		手段	公図(字切図)や地積測量図、登記情報等を用いて、毎筆の土地について、所有者、地番、地目(土地の利用現況)、筆界、面積(地積測量)を調査する。								実施計画	○	総合戦略	-						
		意図	地籍の明確化								過疎	-	辺地	-						
	年度別		前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
	事業内容		○大字西之表の一部 0.92km ² (1年目工程) ○大字安城の一部 0.68km ² (1年目工程) ○次年度事前調査(所有者等調査)				○大字西之表の一部 0.92km ² (2年目工程) ○大字安城の一部 0.68km ² (2年目工程) ○大字桜が丘 0.11km ² (全工程) ○大字西之表の一部 1.04km ² (1年目工程) ○次年度事前調査(所有者等調査)				○大字西之表の一部 1.04km ² (2年目工程) ○大字住吉の一部 1.02km ² (1年目工程) ○次年度事前調査(所有者等調査)									
	従事職員数(人)		担当課	3	関係課	2	臨時	7	担当課	2	関係課	2	臨時	6	担当課	3	関係課	2	臨時	7
	財源		決算額 54,506 (千円)				決算額 37,174 (千円)				予算額 41,483 (千円)									
			07賃金	14204	18備品購入費	2968	07賃金	13430	18備品購入費	0	07賃金	14798	18備品購入費	0						
			09旅費	323	19負担金補助	366	09旅費	289	19負担金補助	382	09旅費	294	19負担金補助	263						
			11需用費	2873	及び交付金		11需用費	1963	及び交付金		11需用費	1760	及び交付金							
			12役務費	186	27公課費	41	12役務費	136	27公課費	15	12役務費	135	27公課費	24						
		13委託料	32184			13委託料	19600			13委託料	22848									
		14使用料及び 賃借料	1361			14使用料及び 賃借料	1361			14使用料及び 賃借料	1361									
		特定	33,435	一般	21,071	特定	24,270	一般	12,904	特定	19,100	一般	22,383							
評価指標(単位)		前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由						
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値									
調査面積(km ²)				107	107			108	108			108	109							
進捗率(%)				62.59	62.59			63.19	63.19			63.19	63.73							
取 組 内 容		関係機関の協力を得て、土地に関する情報を取得したのち、調査前準備を済ませ、当該年度実施計画に基づき、計画区の調査やそれに係る測量等を実施した。																		
成 果		年度途中の人事異動等もあったが、計画地、調査日程など予定どおり実施することが出来た。法務局送付についても平成26年度分(大字安城の一部)を送付することが出来た。送付遅延地区については、照合作業に時間を要し、また、修正等もあり送付出来なかった。																		
課 題		地籍調査未実施地区から、土地所有者や精通者の高齢化、不在村化などを理由に早期着手の強い要望がある。しかしながら近年、補助配分額の減少により計画の見直しをせざるを得ない状況と現地調査の困難さが課題となっている。また、送付遅延地区解消も大きな課題である。																		

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト												check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?												○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?												△
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?												○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)												△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)												○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?												△
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?												△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?												△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?												△
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)												△	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課 長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○	
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○	
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○	
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	○	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	○	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	○	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	△	
	② 【総合評価】 振り返り(Check)				
	総合評価(課長)		評価結果の根拠 及び今後の課題	高齢化等や土地精通者の減少を背景に、議会及び市民から事業未実施地域の事業着手要望が年々高まるなか、地籍調査事業補助対象事業費(補助金)が減額配分の状況が続いている。計画通りに事業を進展させるため、歳出の見直し及び委託業務や作業の工夫等を行っているが、事業計画実施に不足分の一般財源化が生じている。今後も国の総予算枠増額は見込まれない状況である。	
B					